

2025 年 11 月 12 日

内閣総理大臣 高市早苗 殿

国民民主党

手取りを増やし、自分の国は自分で守る経済対策

日本は、失われた 30 年を乗り越え、再び将来に向けて強い日本、豊かな経済を実現し、成長することができるか否か、大きな分岐点を迎えている。こうした中で、国民民主党は、昨年 12 月の三党合意である①ガソリン減税、②年収の壁の 178 万円への引上げを、必ず実現していくとともに、手取りを増やし、自分の国は自分で守る経済対策を提言し、その実現を政府に強く求めていく。

1. 強い日本を創る成長戦略（2035 年名目 GDP1000 兆円→増税なき税収増の実現）

<新三本の矢の推進>

- ① 年収の壁（103 万円）について、中間層の基礎控除等を、最低賃金引き上げ状況等を踏まえ更に底上し、178 万円に引き上げ、物価高に対応する手取り増加を実現するとともに、働き控えを解消
- ② 投資額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」を導入し、成長分野（AI、量子、バイオテック、核融合、半導体、蓄電池、自動運転、宇宙、防衛、造船、創薬、Web3 等）の国内投資の拡大
- ③ 「教育国債」発行による科学・技術、教育分野の予算倍増、PB 黒字化目標見直し

2. 手取りを増やし、国民の暮らしを守る

- ① 再エネ賦課金の徴収停止による電気代値下げ及びガス代値下げ
- ② 公定価格で賃金が決まる介護、看護師、保育、物流、建設等で働く人の処遇改善
- ③ 全国の病院経営の経営危機を改善するための財政支援や診療報酬引上げ
- ④ CEV 補助金、充電・充てんインフラ導入促進補助金の拡充、自賠責保険料の特別会計への繰戻し
- ⑤ 106 万円、130 万円の壁に対応して働き控えを解消するため、キャリアアップ助成金などの「年収の壁/支援強化パッケージ」の延長・拡充
- ⑥ 年金、医療における現役世代の負担軽減（後期高齢者窓口負担見直し、保険診療と自由診療範囲見直し、3号被保険者制度見直し、年金保険料納付期間見直し等）
- ⑦ 賃上げを行った中小、零細企業等の社会保険料事業主負担軽減、人手不足解消・生産性向上に資する設備投資支援の対象分野拡大、人件費等の適正な価格転嫁、多重下請け構

造解消対策等も含む適正取引の推進

- ⑧ 自動車関係諸税のユーザー負担軽減（自動車重量税の暫定税率廃止、環境性能割廃止等）
- ⑨ 消費税 5%（単一税率、「物価上昇率+2%」賃上げ定着まで）、インボイス廃止
- ⑩ 暗号資産への課税を雑所得から分離課税への見直し、いわゆる「1 億円の壁」の是正

3. 人づくりこそ、国づくり（人への大胆な投資）

- ① 現役世代の支援拡充（年少扶養控除復活、障がい児福祉に関する所得制限撤廃、若者減税、奨学金債務減免、望めば子どもが持てるように子育て世帯支援等）
- ② 就職氷河期課題対策（公務員等安定就労確保、年金最低保障機能強化、定年延長等）
- ③ 労働者の賃上げや雇用の安定、世代にあった再教育機会の確保、リスキングや仕事と家庭の両立等に取り組む時間を確保する「可処分時間確保法」制定

4. 自分の国は、自分で守る（食料、土地、海、情報、資源）

- ① 米価の安定、米・米粉の需要喚起・拡大、食料の安定確保、「食料安保基礎支払い」等による営農継続可能な農家の手取り確保
- ② 外国人土地取引規制、スパイ防止等インテリジェンス強化法制定、領海・国境・離島対策、マンション等の短期転売への課税強化・空室税等導入による価格高騰対策、外国人旅行者への消費税免除制度見直し、出国税等課税拡大
- ③ インフラの老朽化対策の推進、直近の豪雨災害、竜巻被害等への被害対策の徹底
- ④ 原子力発電（再稼働、リプレイス、新增設等推進）、高効率火力発電、水素活用等による CN 推進とエネルギー自給体制の構築
- ⑤ レアメタル、レアアース等の重要鉱物の国内開発・備蓄拡大や調達国の多角化、都市鉱山開拓やリサイクル率向上

5. 地方を元気に

- ① 財政需要額の算定基準の見直し等を検討し、地方が自由に用途を決めることができる「地方一括交付金」増額
- ② 鉄路・空路・航路・道路（高速道路料金改革（定額制導入）等）を含めた全国交通ネットワーク拡充による地方と都市との人流、物流を活性化
- ③ 地方の経済と雇用を支える一次、二次産業の海外展開支援等、地場産業の支援強化
- ④ 人口減少時代や過疎化等を踏まえた特別市の法制化等多様な大都市制度を含む、地方自治のあり方の見直し

以上